報告事項

第 ３８ 期

事　　業　　報　　告

自　　２０２４年 4月　 1日
至　　２０２５年 3月 ３1日

株式会社 ＮＨＫグローバルメディアサービス

１．会 社 の 現 況 に 関 す る 事 項

（１）事業の経過および成果

当社は、２０２４年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

ＮＨＫグループ唯一の報道系子会社として、ＮＨＫとともに“安全・安心を支える”、“あまねく伝える”公共メディアの使命を果たし、社会に貢献します。

中期経営計画（２０２４年度～２０２６年度）の柱として定めた、報道・スポーツ・国際などのコンテンツ制作や、字幕・手話・多言語などのユニバーサルサービスを着実に実行し、持続可能な経営基盤の強化を図ります。

ＮＨＫの放送の根幹である報道の分野で、災害時の緊急報道や信頼される情報発信、質の高い報道番組、世界に通用するコンテンツ制作に力を尽くします。

放送１００年に向けて、デジタルや国際展開を含めたさまざまな方法で国内外の情報を視聴者に届け、地域報道への支援もさらに充実させて、ＮＨＫの公共的価値を高めます。

ＮＨＫが支出削減に踏み切る中、報道のノウハウを活かした公共性の高い事業を拡大し、社会に還元するとともに、番組の二次展開も進めて新たな財政貢献につなげます。

社員ひとりひとりの力が十分に発揮できる組織に進化するため、人事制度改革や人材育成を進め、ダイバーシティを促進させます。オフィス改革とヒューマンリソース情報の一元化を進め、「人のチカラ」が効率的に発揮されるよう整備します。あわせてガバナンスと情報セキュリティを強化し、個人としても組織としてもリスクに的確に対応できるようにします。

以上の基本方針のもと、全社をあげて事業に取り組んできました。

２０２４年度は、２０２７年度に向けたＮＨＫの大幅な支出削減が始まり、当社が委託されていた番組の改廃や事業の見直しによる影響がありましたが、効率的な業務の運用、自主事業の維持・拡大と新規開拓、固定費削減などのたゆまぬ努力によって、事業計画よりも増収増益を達成しました。

社員が力を最大限発揮できる体制整備に注力し、弊害を指摘されてきたタテ割りの解消と「ヨコのつながり」強化を柱としたオフィス改革を計画通り実施、完了しました。「専門職」導入による人事制度改革や社内外の人事交流も進み、組織面の基盤を強化しました。

ＤＸの推進により情報セキュリティを着実に強化させましたが、一方でガバナンスのあり方を問われる事態も生じました。ラジオ国際放送などで当社が契約していた中国籍の外部スタッフが日本政府の公式見解とは異なる発言をしたのに続いて、社員が酒に酔って渋谷駅の

駅員に暴行し、逮捕される事件が起きました。ガバナンス強化を進めて来たさなかの痛恨の出来事であり、二度と同様の事態を起こさないように、職場討議による危機意識の共有、リスク要因の洗い出しを行い、危機管理と情報共有を現場から幹部まですべてのレベルで徹底しました。

２０２４年度の決算概要については、売上高は、２４８億４千１百万円で、前年度に比べ７千８百万円の減収となりました。定時番組の終了や枠の減少による影響が大きく、減収となりました。
売上原価は、２２７億５千３百万円となりました。外貨建て債務の円安による為替影響等により、前年度に比べ２億５千９百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は１３億９千９百万円であり、前年度に比べ１億６千６百万円の増加となりました。
この結果、営業利益は６億８千８百万円で、前年度に比べ５億３百万円の減益となりました。また、経常利益は７億７千万円となり、前年度に比べ４億９千３百万円の減益となりました。この結果、当期純利益は５億４千６百万円となり、前年度に比べ３億１千万円の減益となりました。

２０２４年度に実施した各室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。
【ユニバーサルサービスセンター】
（生字幕グループ）
２０２４年度は平日午後に長時間の生放送番組が編成され、１３時・１４時台の「列島ニュース」と新番組「午後ＬＩＶＥニュースーン」に態勢を構築して字幕付与を行いました。７月からのパリオリンピック・パラリンピックでは、深夜の放送が多い中で地上波全ての放送に字幕を付与。その時間は３００時間２７分に上りました。パラリンピックでは、競技中継で初めて「ぴったり字幕」を実施。毎日、１競技で遅れのない生字幕を行いました。また、全ての国会中継に字幕付与を行い、深夜の録画再生や総務委員会のＮＨＫ予算審議の録画放送にも対応しました。１０月放送の「ＮＨＫ新人落語大賞」では、初めて落語番組に生字幕を付与しました。落語番組は生字幕の付与が難しく、番組側の協力と入念な準備により、生字幕の幅を広げる取り組みとなりました。ニュース字幕では、４月に四国で震度６弱を観測した地震、８月に宮崎で起きた震度６弱の地震と「南海トラフ地震臨時情報」、台風、９月の能登半島豪雨など災害関連の特設、拡大ニュースに徹宵も含めて対応しました。自民党総裁選、立憲民主党代表選から衆議院選挙に至る政治の動きについても度重なる特設や枠拡大ニュースの全てに字幕を付けました。韓国大統領関連、トランプ大統領関連、フジテレビ関連などで度々特設・拡大ニュースが組まれ、２０２４年度の特設・枠拡大ニュースへの対応は５０７回、終夜対応は１８日に上りました。

（完プロ字幕グループ）
２０２４年度は、前年１２月のＢＳ一波削減が通年で影響し、かつ、パリオリンピック・パラリンピックも重なり、約１５％の業務量減少に直面する中でも、制作体制のスリム化などでコスト削減を図りながら、字幕付与の拡充に努めました。４月からはＥテレの定時番組「ニャンちゅう！宇宙！放送チュー！」で字幕付与を開始したほか、１０月からは、著作物の正式な表記を確認することに相応の手間暇がかかることから見送られてきたＥテレ「てれ

び絵本」への字幕付与を始めました。また、「ＢＳ世界のドキュメンタリー」「日曜美術館」など、字幕制作の過程で多くの番組のコメントの誤りを見つけ、放送前の修正に至り、制作者から感謝の言葉を頂きました。ＮＯＤが４Ｋの配信を始めるにあたり、古いコンテンツの字幕が必要となったため、「独眼竜政宗」５０本分のデータを提供し、ＷＥＢコンテンツの「NHK for School」に対して平素の年間提供量の２倍近くの１８８５本もの字幕データの提供を行うなど、ネット必須業務化を控え、放送外メディアへの提供量の増加がみられました。さらに２月から３月にかけては、平素の倍をはるかに超える８００時間ものＳＨＶの発注がありましたが、リソースの限度もあり、８Ｋは先送りにするなど現実的な仕分けを行って５００時間程度としたことで、現場の繁忙感を最小限に留めて、安全に業務を遂行することができました。長年の懸案だった人気番組「にっぽん縦断 こころ旅」への字幕付与も決まり、準備を進めています。字幕データやＳＨＶの大規模な発注もあり、赤字の決算見込みから、黒字への転換を図ることができました。

（手話グループ）

毎日の手話ニュース・手話ニュース８４５の制作を行い、自民党総裁選・衆議院選挙・物価高・賃上げ・ガザ情勢・ウクライナ情勢・アメリカ大統領選などのニュースを伝えました。こども手話ウイークリーは阪神淡路大震災３０年など１６本の編責業務を務めました。ニュースを子供にも解りやすくかみ砕いて説明するだけでなく、ＮＨＫの各局が制作したリポートをリメイクして全国に放送し、地域の話題・課題の全国発信に貢献しました。総合テレビ日曜夜８４５ニュースへの手話付与は２年目に入り視聴者にも定着してきました。番組を制作するＮＨＫのテレビニュースも手話を意識した作りを心掛けるようになり、健常者と聴覚障害者が同時に視聴できるニュースとしての存在が増しています。衆院選では国政選挙では初めて開票速報に手話を付与しました。聴覚障害者を対象としたアンケート調査で８０％以上の人から好意的な評価を得ることができました。

（自主事業）

自主事業では、ＡｂｅｍａＴＶのＫ－ＰＯＰオーディション番組「Ｉ―ＬＡＮＤ２」など４シリーズ２７番組で生字幕を制作したほか、番組制作センターからの依頼により、東京２０２５デフリンピック・プレ・イベント会場での生字幕付与にも対応しました。株主総会での会場字幕送出は、前年度の６本から１４本へ、大幅な受注増を実現しました。グリーンチャンネル、農林放送事業団、「NHK for School」などの完プロ字幕制作も継続して実施したほか、新たな取り組みとしてＣＭの手話アニメ監修に対応し、ＮＨＫ手話ニュース・キャスターの協力により実現しました。２０２３年度にＮＨＫメディアホールディングスから受託した、展示会・博覧会向けのユニバーサルガイド・アプリの調査と試作事業を２０２４年度も継続して受託し、２回の実証実験（「ギョギョッとサカナ★スター展」「夢の島熱帯植物館」）を通じて、障害者のモニター参加による生成ＡＩを活用した新たなユニバーサルガイド・サービスの検証を行いました。

【地域支援センター】

各支社では、ＴＶニュース制作・ネットニュース制作・生字幕業務・映像系外プロ管理などで日々の報道を支えました。台風１０号、衆議院選挙、阪神大震災３０年などで仕様書外

の臨泊や休日出勤を行いました。西日本支社では、４月から生字幕業務が拡大し、週３日「列島ニュース」に対応しました。西日本ＢＣＰの一環として、２か国語放送の訓練を継続しています。

４月には、各支社が担っている「ネットニュース制作」の業務内容や量を調査、ネット必須業務化にむけての準備を始めました。８月には各支社長が東京に集まり全国会議を開催、ＮＨＫのネット制作現場を視察するなど、ネット業務について討議を行いました。９月、２０２５年度の映像系プロダクションの価格転嫁について、地域支援センターと財務グループが合同で各支社へ出張して交渉を行いました。各プロダクションとは、見積りや対面で意向調査を行い、値上げの要望を可能な限り汲み取り、契約に漕ぎつけました。１月の定例会議に事業推進室が参加、インフライト事業（自主事業）で、航空会社から「地域ニュース企画」のニーズが強くあり、ＮＨＫの地域局とのパイプ役を担って欲しいと要請があり、各支社長は快諾しました。

支社・事務所のネット環境を整備し、西日本・中部・九州・東北の各支社と松山事務所で回線などを改善して、通信カードの返却も行いました。

（西日本支社）

大阪放送局と管内５局、中国地方４局のウェブニュースやデータ放送を配信しました。大阪局管内では、衆議院選挙、阪神・淡路大震災３０年にあたって仕様書外の業務で情報発信を支援しました。

大阪局のニュース制作および映像制作は、転籍の社員を中心に対応し、報道を支えました。

四国、中国各局の報道支援では、松山・広島でのニュース制作、映像系の外部プロダクション管理により報道現場の負担軽減につなげました。３月には、松山放送局からの要請で、ニュース制作要員として専門委員１名を大阪から派遣しました。

ニュースの生字幕制作では、大阪局の「ほっと関西」と「ニュース８４５」に字幕を付与。リスピークを用いてスタジオでの掛け合いなどに対応し、臨場感のある字幕を届けました。また全国放送の「列島ニュース」は、１３時台に加えて１４時台も新設されて２時間枠となり、西日本支社は、このうち火曜日から木曜日の３日間を受け持ちました。

首都圏の災害時に大阪局から英語でニュースを出すための訓練は、関西在住の通訳の協力で、日曜の「８５５」の英語放送を計３回、昼間の集合研修を計４回実施しました。

スポーツ業務では、パリオリンピックの際、国際信号制作およびジャパン・コンソーシアムの要員として西日本支社のディレクター３人が現地に派遣されました。同時期に開かれた全国高等学校野球選手権大会は、甲子園球場１００年の節目と重なる中で、外部プロダクションの協力も得ながら準備から放送までを滞りなく支援しました。駅伝・マラソンでは事前取材を大幅に充実させ、生中継にドキュメンタリー要素を取り入れた演出で、視聴者からも高評価を得ました。

（中部支社）

中部支社では２０２４年度まで字幕制作、ニュース制作、ネットニュース制作、映像管理の４つの地方支援業務を行いました。このうちネットニュース制作はネット必須業務化を前に２０２５年度から本社に集約されることになり、３月末で業務を終了しました。

ネットニュース制作ではより正確に制作するため、作業場所に報道情報端末を設置しても

らった他、管内のネットニュースを一覧できる確認用の大型画面の導入やニュース制作要員によるダブルチェックなどを行いました。
　映像管理業務では本体職員の育休などに伴う要員増の要望が相次ぎ、外部プロダクションと調整するなどしてきめ細かく対応しました。
　ニュース制作では地域発のニュースを、より興味を持って見てもらえるよう映像やスーパーなどを工夫しました。
　字幕制作ではより遅れが少なく見やすい字幕を目指して字幕付与の方法を工夫したほか、「ニュース８４５」での同録の使用拡大に対応するため、台本や原稿をきめ細かく確認するなどの対策を行いました。

（九州支社）
　九州支社では８月に、支社長、映像取材管理、ニュース制作の３人が新たに着任しました。ＮＨＫや再委託先のプロダクションと緊密なコミュニケーションをとって円滑に業務を進めました。九州支社の業務の柱はニュースの映像取材・映像制作、ニュース制作、ニュース生字幕の三つです。２０２４年度の委託業務量は従来とほぼ同じ規模で、いずれも適正・的確な業務遂行ができました。
　宮崎・日向灘を震源とする最大震度６弱の地震では南海トラフ地震臨時情報が出され、さらに台風や大雨などへの対応が相次ぎましたが、プロダクションと協力して迅速に要員派遣要請に対応し、ＮＨＫの緊急報道・防災報道に大きく貢献しました。衆議院選挙や鹿児島県と福岡県の知事選挙では、ＮＨＫの選挙報道のルールに則って取材・制作を行い、選挙報道に寄与しました。ニュース生字幕ではスタッフのうち２人が代わりましたが、丁寧な引継ぎを行い、正確な字幕付与を実施しました。
　地域での報道要員の確保が年々厳しい状況になっています。あるプロダクションの社員が病気で亡くなったケースでは、後任が決まるまで１０か月かかりました。要員確保のためには処遇の改善が必要不可欠で、２０２５年度に向けた契約更新では、価格転嫁を含めてＮＨＫやプロダクションと丁寧な協議を行い、適正な契約となるよう取り組みました。

（東北支社）
　ニュース制作は、仙台局の平日午後６時１０分からの「てれまさ」を中心に制作を行いました。項目ニュースに加え、関連情報等を付加してトップ級のニュースをわかりやすく伝えるニュースアップをおおむね週２回のペースで担当しました。土日祝日の管中ニュースの制作も月２～３回、担当しました。緊急報道は８月の台風の際の特設ニュースの制作などにあたりました。３月１１日前後には、発災から１４年を迎えた東日本大震災関連のニュースの制作にも取り組みました。
　ニュース生字幕は、人にやさしい正確な字幕付与を目指し、平日の「てれまさ」と「ニュースてれまさ８４５」の生字幕付与を行いました。増加するキャスターのフリートークの字幕付与に、オペレーターが積極的に挑戦したことが実り、「てれまさ」の平均付与率は前年度を１．７％上回る９３．４６％となりました。「８４５」は２０１４年度の開始以来続く付与率１００％を維持することができました。
　映像スタッフの外部パワー管理は、東北６局で８２．９人分の業務を受託し、毎日の受発注業務を確実に行うとともに、請求書関連業務では正確で適正な検査検収に努めました。また、

外部プロダクションの契約単価については、Ｇメディア傘下に参入以降、据え置きが続いてきましたが、本社と連携しながらＮＨＫに働きかけ、カメラマン２．１％、編集マンとライトマン２％の引上げを実現しました。

（北海道支社）
　支社が開設されてから７年目に入りました。主な業務は、ニュース制作（データ放送・デジタル制作含む）と北海道７局の映像取材・映像制作の受発注の管理で、転籍社員５人および本社社員１人（研修）、外部スタッフ６５人の体制で、北海道の報道を支えました。
　今期は、当初から映像制作の外部スタッフで３人の欠員が２０２３年度に引き続き発生し、後半にかけて２人分が解消されましたが、委託元の要請に十分に応えられませんでした。また、根室支局のカメラマンを委託しているプロダクションから、「経費、人材確保の面からも根室で要員を抱え続けるのは厳しい」として、２０２４年度限りで撤退したいという意向が伝えられ、後任探しを行いましたが年度内に確保できず、地方での要員確保に課題を残しました。
　今期、北海道内では大きな災害、事件事故などはありませんでしたが、年度を通じて各局から支援や出張などの要請があり、主なところでは、▽衆議院選挙でのニュース制作および映像取材・映像制作の支援▽年末年始にかけての能登地震１年の応援▽日本ハムの沖縄キャンプのほか、「小さな旅」や「金曜７３０」などの番組取材でも貢献しました。一方、支社開設当初から担ってきた「地域ＮＥＷＳ　ＷＥＢ」の制作支援は、２０２５年度から本社への集約に伴い終了しました。
　支社の業務運営では、今期途中から本社の若手社員１人がニュース制作研修で派遣され、支社としては初となる育成を担うことになりましたが、ベテランの転籍社員にとっても刺激を受ける結果となり、良い効果をもたらしました。また「年間１０日以上の勤労休暇の取得」を今期も全員達成し、健康に配慮し、やりがいを持って働ける職場環境を整えることができました。

【番組制作センター】
（報道番組グループ）
　２０２４年度改定の柱「ニュース―ン」で特集など複数のコーナーを担当。挑戦的な企画・演出によって、当社の存在感を示しました。パリオリンピック・パラリンピック放送を盛り上げるため、大会前に「開幕スペシャル」や人気の「ブレイキン」などの特集番組を制作。大会中に制作した「デイリーハイライト」からＮＨＫプラスへの誘導はトータル２５万人以上に上り、デジタル・放送の連携にも大いに貢献しました。ＢＳの柱の一つ、大リーグを伝える番組「ワースポ×ＭＬＢ」では、セットや演出を一新し、日本人大リーガーの情報をさらに充実させるとともに、特集番組にも積極的に展開。年間を通して高い視聴率を獲得しました。「長岡大花火中継」など地域の文化や魅力を高精細な映像で伝えました。「駅ピアノ　空港ピアノ　街角ピアノ」は一般社団法人デジタルメディア協会のＡＭＤアワード優秀賞を受賞しました。
　自主事業では、当社が得意とする分野の知見を生かし、複数の案件の開拓に成功しました。主なものは、「デフリンピック１年前の気運醸成事業」や「魔改造の夜　番組二次展開」などです。デフリンピックの案件は東京都による入札であり、ライバルが多い中、落札に成功し

ました。経営に資することに加え、人材育成の面でも大いに貢献しました。

（国際番組グループ）
　総合テレビ２年目の「キャッチ！世界のトップニュース」やＢＳ「国際報道２０２４」の更なるブラッシュアップを図り、激動する世界情勢を伝える基幹ニュース番組として国際報道に貢献しました。国際放送局の強化ポイントである「NHK Documentary」枠の充実の要請に応え、「ＮＨＫスペシャル」や「クローズアップ現代」等の英語化の本数増にしっかりと対応しました。ＮＨＫ ＷＯＲＬＤに新設された日本の今を伝えるジャーナルな特集番組「Japan in Focus」を複数本制作。さらに大相撲関連の特集や、ウクライナ、パレスチナ、中国など、世の中の関心に応える多様な特集番組を制作しました。日本の医療の最先端を伝える番組「Medical Frontiers」を文部科学省の教育コンテンツである JV-Campus に展開するなど国際番組ならではの自主事業の開発に力を注ぎました。

【ニュース制作センター】
（ニュース制作グループ）
　衆議院選挙での関東甲信越各局と近畿各局の NEWS WEB 地域支援をはじめ、東京都知事選挙や衆院補欠選挙など、注目の選挙について仕様書外対応を実施し、NHK地域選挙報道を支えました。南海トラフ地震を巡る初の臨時情報発出につながった日向沖地震、その後の神奈川県地震、さらには東北地方の豪雨や迷走台風、大雪などで、気象班、総合演出班、デジタルニュース班が追加業務の要請を受け、NHK災害報道を支援しました。
　BS「ワールドニュース」と「キャッチ！世界のトップニュース」では、韓国の政局混迷など臨機応変に番組内容を変更、現地報告などを交え、秩序崩壊の危機に直面する世界の今を臨場感たっぷりに伝え、NHK側から評価されました。
　BSニュース廃止に伴う事業規模縮小傾向は歯止めがかけられる見通しとなりました。新規受注事業の柱は、地域放送局のネットニュースをすべて東京本社で一括制作・公開する事業で、2025年4月1日からの事業開始、9月からの泊り業務開始に向けて準備を急ぎました。もう一つは、すべての地域放送局の「災害記録マップ」制作で、既に熊本地震9年にあわせて当社が作成した基礎データを活用した「記録マップ」が熊本放送局で公開されています。さらに9月から始まったNHK初となる在留外国人など向けのラジオニュース番組「やさしいことばニュース」の制作を受注し、NHK コンテンツ戦略局長賞を受賞しました。

（アーカイブスグループ）
　アーカイブスでは NHK のニュース原稿、約47，000件、ニュース映像、約85，000件についてデータの作成・精査、人権・プライバシーへの配慮措置を行い、NHKアーカイブスに保存。ニュースデータベースの質的・量的な充実に貢献しました。新たに受託した「災害記録マップ」では、アーカイブス業務の経験を生かしてデータの精査、制作に加わり、ネット必須業務化を見据えた体制づくりを積極的にサポートしました。委託している映像データ制作担当者が一堂に会した会議を開催し、メタデータの内容、表現に関する確認を行うなど、正確で適正なデータ制作体制づくりを進めました。

【映像センター】
（映像取材グループ）
　映像取材業務、機材管理業務合わせて６４人分を受託し、ニュース取材や番組取材、地域支援などを行いました。
　ニュースでは、衆議院選挙やアメリカ大統領選挙など国内外で大きな選挙が実施され、公示日の候補第一声や選挙企画、投開票日の取材に多くのカメラマンが対応しました。アメリカ大統領選挙では、２人の社員カメラマンが現地に出張し、取材や生中継を担いました。
　番組では、ＮＨＫスペシャルやクローズアップ現代など８２本を担当しました。ベテランの社員カメラマンが取材し、４月に放送したＮＨＫスペシャル「Ｌａｓｔ　Ｄａｙｓ　坂本龍一　最後期の日々」は、ヨーロッパでもっとも権威のある国際コンクール「ローズ・ドール」賞を受賞しました。ローズ・ドール賞の受賞は、ＮＨＫでは５０年ぶりだということです。
　緊急対応については、能登半島を襲った９月の豪雨取材に４人のカメラマンが緊急に出張し対応したほか、１月の鹿島港沖の漁船転覆では水戸駐在のカメラマンが発生直後から取材や生中継に対応しました。
　地方局駐在のカメラマンの活躍も目立ちました。宇都宮局に駐在するカメラマンは、自ら提案し取材するカメラマンリポートを連続して放送し、映像の質の高さと内容の良さで、地域放送に大いに貢献しました。
　地域への支援は、映像センター長が地域支援センターを兼務し、支社のサポートを行うとともに、転籍社員や専門委員が各支社の受発注や契約業務の支援を行いました。

（映像制作グループ）
　パリオリンピックをはじめ能登半島地震１年や阪神・淡路大震災３０年、地下鉄サリン事件３０年など大きな節目を迎えたニュース、デジタル、大型番組の映像制作、メタデータステーション業務に対応しました。パリオリンピックでは、総集編の制作が当社への完全委託で行われ、基幹職のプロパー社員が編集デスクを務めて、トップアスリートによる世界最高峰の熱戦と感動をワンカットにこだわってまとめ上げました。１２月１０日のニュースウォッチ９で放送した「日本被団協ノーベル平和賞授賞式」では、基幹職のプロパー社員が編集チームをまとめて、編集マンの平和と核廃絶への熱い思いを映像に込めて制作にあたった結果、ニュースウォッチ９編集長特賞を受賞しました。
　大型番組では、１２月８日放送のＮＨＫスペシャル「海獣のいる海～あるトド撃ちの生涯」の編集をプロパー社員がローカル放送から一貫して担当。あらゆる命に対して真摯に向き合う主人公の姿を独特の距離感と美しい映像で構成し、見応えある番組に仕上げました。
　首都圏ネットワークでの放送と連動したネット動画「鉄道あの頃 懐かしのあの映像」は根強い鉄道ファンの視聴者層にも支えられて、３年目となる２０２４年度末までに計６１本を制作して公開しました。

【国際事業センター】
（国際映像グループ）
　アメリカ大統領選挙やウクライナ情勢、中東情勢を中心に、世界各地から国際ニュースの映像を受信しました。アメリカ大統領選挙は、民主党の候補交代やトランプ氏の銃撃事件な

ど異例の展開をたどりましたが、投開票日を経てトランプ大統領の就任式まで、大量のユニ映像やアメリカのプール映像、記者中継などを受信し続けました。また、就任式後も連日の対応が続きました。

岸田首相と石破首相あわせて８件の外国訪問に、日本の映像メディアの代表として同行出張し、各社と共有するプール映像の伝送や内外会見などに対応しました。

海外スポーツでは、パリオリンピック・パラリンピックに計６人が出張して競技映像を伝送したほか、大谷選手が大活躍した大リーグの中継回線を年間２００試合、素材用回線をおよそ５００試合手配しました。

パリのヨーロッパ総局で３０年以上行ってきた回線コーディネート業務が３月いっぱいで終了し、東京からの運用に切り替わることになりました。

ＮＨＫと協力関係にある海外の放送局やアジア・太平洋放送連合、ヨーロッパ放送連合などへの映像提供業務では、日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞など国内外のニュース映像を多数迅速に提供しました。

自主事業では、当社内他部署との連携を通じてＮＰＯやシンクタンクによるシンポジウムなどの映像をインターネットで配信しました。

（バイリンガルグループ）

アメリカ大統領選挙と、トランプ大統領就任後の政治・外交の動きに合わせて、随時、英語同時通訳の態勢を構築し、特設ニュースなどに対応しました。ウクライナや中東情勢に対応するための翻訳者の手配も続きました。

国内の緊急報道では、南海トラフ地震臨時情報、能登半島豪雨などで、通訳者や翻訳者を急きょ手配し、英語での情報発信を支えました。日本被団協のノーベル平和賞受賞、パリオリンピック・パラリンピックの開・閉会式についても、同時通訳で伝える態勢を組みました。衆議院選挙は、総合テレビの開票速報をほぼそのまま英語化する形で音声多重放送を実施しました。また、NHKが開発しているAI翻訳の精度向上を目指す取り組みとして、ニュース原稿の英訳を翻訳者が確認する業務も行いました。

ラジオ国際放送の出演者管理業務では、中国語ニュースで８月、業務委託契約を結んでいた中国籍のスタッフが、沖縄県の尖閣諸島について、日本政府の公式見解と異なる発言を一方的にする問題が起きました。放送法でＮＨＫが担うべき責務を果たせなかった事態であり、ＮＨＫとともに原因究明と再発防止策の実施にあたりました。

自主事業の通訳・翻訳サービスは、過去最高だった2023年度に迫る2億5800万円あまりの売上を記録しました。また、大口顧客の大学から今後数年間の随意契約の権利を得るなど、複数の顧客と優先的な契約を結ぶことができました。通訳者・翻訳者を養成する国際研修室本科の受講生は前後期合わせて343人で、前年比で9人減少しました。

【スポーツセンター】

2024年度の最重点ポイントは、7月～9月にパリで行われたオリンピック・パラリンピックでした。スポーツセンターでは、準備段階から中継制作グループ・展開事業グループの総力をあげて取り組み、データ放送を含む各波での放送、NHKプラス、特設サイト、SNS展開、8Kの放送や展示、さらに渋谷NHKプラスクロスでの企画展示など様々な業務に対応。海外オリンピックで最多となるメダル獲得など日本人選手の活躍に注目が集まり、各波リーチやNHKプラスへ

の誘導など、NHK の目標達成に大きく貢献しました。

（中継制作グループ）
　中継制作グループでは、猛暑・大雨・台風などに対応しながら、プロ野球・Jリーグ・大相撲などの国内・海外の中継業務を計画通りに実施。開場100周年を迎えた甲子園球場で行われた夏の全国高等学校野球選手権では、京都国際高校の初優勝など高校球児の熱戦が大きな話題となりました。
　地域支援の取り組みでは、首都圏局より新潟放送局のJリーグ、甲府放送局の高校野球山梨大会の制作を受託、いずれも地域での大きな反響を得ました。3年目を迎えた全日本ブレイキン選手権の放送は、若い世代の活躍を伝えて新たな視聴者の開拓に努めました。
　MLBでは、大谷翔平選手の MLB史上最多となる1シーズンの本塁打・盗塁数の記録達成（“50－50”）や山本由伸選手とともに所属するドジャースがワールドシリーズの栄冠を勝ち取ったポストシーズンの放送など、社会的なニュースにまでなった視聴者の関心に200試合超の中継放送で的確に応えました。
　国内・海外の中継業務にあたっては、2023年度から始めた報道局との定期的な交渉を継続、委託要員費の適正化を進めて大幅な収支改善につなげました。

（展開事業グループ）
　5月に行われた世界パラ陸上神戸大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会での国際信号制作、11月に日本橋で行われたパリオリンピック・パラリンピックで活躍した選手達による応援感謝パレード中継の映像制作など、新規の自主事業に積極的に取り組みました。世界パラ陸上神戸大会で制作した国際信号は、1日約6時間、大会が行われた9日間、世界のおよそ50か国に配信されました。パリオリンピック・パラリンピック応援感謝パレードは、JOC（日本オリンピック委員会）や JPC（日本パラリンピック委員会）のサイトを通じて全国のファンに届けられました。
　8K展開については、2023年度に新規開発した自主事業、劇場で行われた演劇の8Kでの収録・展示業務を継続して受注しました。

【デジタル推進室】
　２０２３年度から新規に受託、および拡大したピックアップニュース、ＮＥＷＳ ＷＥＢ展開班、ＮＨＫプラス地方編責業務は体制の脆弱さが課題であったため、７月の集中異動期にデジタル推進室の要員を増やし、体制強化を図りました。また、２０２５年度のネット必須業務化でＮＨＫプラス関連業務はさらなる体制強化が求められることから、持続可能性の向上に向けてマルチタスク化を進め、これらの業務に精通した要員を増やすことに取り組みました。
　ＮＨＫのすべての地域放送局に配備されたエリアコネクトは、記事制作機能に公開機能を加えた最新バージョンへの切り替えを実施したほか、アナウンス室のＷＥＢサイトもエリアコネクトを用いたものに改修しました。また、ネット必須業務化で各局のＷＥＢサイトが周知広報用に切り替わることに対応する改修を年度内に終了しました。
　パリオリンピック開催期間中、ＮＨＫプラスの利用促進のためプレイリストの体制を強化し、時差がある中でもタイムリーな更新を実現しました。また総合テレビのデイリーハイライトでＮＨＫプラスの紹介コーナーを制作したことで、大会期間中、週次３００万ＵＢを超

えるアクセスがありました。
　能登半島豪雨、津波を観測した九州の地震、大規模山林火災など相次ぐ災害の際は、ＮＨＫ地域放送局の災害情報のデジタル発信をサポートするためにＬアラート監視体制を速やかに立ち上げ、対応しました。各局への研修や対応事例をまとめた資料を作成しＮＨＫのデジタルセンターと各局に配布するなど、スキルアップもサポートしました。
　衆議院選挙では、データ放送での開票速報の情報発信をサポートした他、ＮＭＡＰＳチームが開票速報でのデータ分析コーナーの演出を担当しました。
　２０２７年度開催予定の横浜園芸博に向けて開発中のユニバーサルガイド・アプリは、プロトタイプをイベントや植物園で実際に障害者の方々に利用いただき、今後の開発につなげるための実証実験を２度、実施しました。

【事業推進室】
（自主展開グループ）
　主力の競馬中継事業は堅調でした。６月に契約社員１人を増員し、基本業務の中継制作に加えて競馬関連の特別番組を３件追加受注しました。８月には事業開発のため社員２人を増員し、１人は日本銀行と自治体の入札で動画制作を落札しました。もう１人はＮＨＫ、当社、広告代理店の関連企業の３社で共同制作した番組をＯＴＴ企業や海外企業に販売しました。

（メディア事業グループ）
　主力のインフライト事業とサイネージ事業は堅調でした。
　インフライト事業は、基本業務のニュース提供に加えて、定期的に動画制作を追加受注しました。これまでの英語版に加えて中国語版も制作しました。
　サイネージ事業では、コンテンツ競争が激しく代理店の撤退によって顧客を減らしました。しかし建設業界など新たな業界にニュース提供を営業したり、特殊詐欺防止の「わたしたちはだまされない」を新たに警視庁や銀行に販売したりした結果、売上はほぼ前年度並みを確保しました。
　サイネージ事業のニュースの配信システムをクラウドに移行しました。ＩＴセキュリティと利便性の向上が目的ですが、経費の大幅な削減にも成功し、次年度以降は年間８００万円以上の削減を見込んでいます。また携帯電話時代に主力だった着うた・着メロ事業はスマホ時代になって年々売上が減少し、９月に事業から撤退しました。

部門別の売上高は下記のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	第37期（2024年3月期）		第38期（2025年3月期）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ユニバーサルサービスセンター	2,064	8.3%	2,049	8.2%	△ 15	△0.7%
地域支援センター	3,675	14.7%	3,759	15.1%	84	2.3%
番組制作センター	7,394	29.7%	6,956	28.0%	△ 438	△5.9%
ニュース制作センター	1,746	7.0%	1,577	6.3%	△ 169	△9.7%
映像センター	1,155	4.6%	1,142	4.5%	△ 13	△1.1%
国際事業センター	3,309	13.3%	3,341	13.4%	31	1.0%
スポーツセンター	4,074	16.4%	4,593	18.4%	518	12.7%
デジタル推進室	899	3.6%	813	3.2%	△ 85	△9.5%
事業推進室	529	2.1%	549	2.2%	19	3.6%
その他	68	0.2%	59	0.2%	△ 9	△13.4%
計	24,919	100.0%	24,841	100.0%	△ 78	△0.3%

（２）対処すべき課題

○事業計画の達成

２０２７年度にかけて委託費の大幅削減が見込まれるため、報道などで培った知見を活用した新規事業の開発などによって事業計画の達成を図る必要があります。

○ガバナンスの強化とリスクマネジメントの向上

強固な社内体制を構築し人事制度改革やオフィス改革等を進めることで、持続可能な業務体制を構築します。これに加えて経営会議と経営企画室の安定運用や規程類の改訂を進めて経営課題への対応を強化します。

またＩＴリスクへの対処を重点にコンプライアンスと情報セキュリティの徹底を図ります。

○新しいＮＨＫらしさの追求

ユニバーサルサービスや地域支援とともに、ＮＨＫの本来業務となるデジタル業務に注力して、ＮＨＫらしさの追求に寄与します。

（３）設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、４億４千７百万円、前年度１億４千１百万円に比べて３億５百万円の増となりました。第六共同ビルのオフィス改革の３億１千万円が主な内容であり、具体的には換気設備・空調設備の更新工事や内装工事等です。

（４）事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

（５）事業譲受の状況

該当事項はありません。

（６）他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

（７）財産および損益の状況の推移

項　　目	第 35 期 （2022 年 3 月期）	第 36 期 （2023 年 3 月期）	第 37 期 （2024 年 3 月期）	第 38 期 （2025 年 3 月期）
売 上 高（千円）	26,859,904	25,075,562	24,919,455	24,841,410
営業利益(千円)	1,986,009	1,092,594	1,192,280	688,818
経常利益(千円)	2,102,130	1,213,641	1,263,904	770,559
当期純利益(千円)	1,454,922	1,780,533	856,833	546,664
１株当たり 当期純利益（円）	243,834	303,388	153,444	97,898
総 資 産（千円）	14,428,065	13,332,629	13,132,782	13,220,966
純 資 産（千円）	9,672,538	9,378,246	8,666,748	8,353,915

（８）主要な事業内容

①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。

②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。

③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
⑩前各号に関連する一切の業務。

（９）主要な事業所　（２０２５年３月３１日現在）

本社……東京都渋谷区神山町９番２号　第六共同ビル
西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番２０号　ＮＨＫ大阪放送局内
中部支社……愛知県名古屋市東区東桜１丁目１３番３号　ＮＨＫ名古屋放送局内
九州支社……福岡県福岡市中央区六本松１丁目１番１０号　ＮＨＫ福岡放送局内
東北支社……宮城県仙台市青葉区本町２丁目２０番１号　ＮＨＫ仙台放送局内
北海道支社…北海道札幌市中央区北１条西９丁目１番５号　ＮＨＫ札幌放送局内

（１０）従業員の状況

（２０２５年３月３１日現在）

従業員数	前期末比増減数
426 名	6 名増

＜内訳＞

区分	ＮＨＫ出向者	社員転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	62 名	181 名	109 名	2 名	354 名	52.5 歳
女	7 名	5 名	56 名	4 名	72 名	44.9 歳
計	69 名	186 名	165 名	6 名	426 名	51.2 歳

（このほか、他団体への出向者　計 5 名）

（１１）重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ＮＨＫメディアホールディングスで、当社の株式５，５８４株を保有しています。これは当社の議決権の１００％にあたります。ＮＨＫメディアホールディングスは、ＮＨＫの子会社にあたることから、当社はＮＨＫの放送法上の子会社です。当社はＮＨＫに対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っています。

（１２）親会社等との間の取引に関する事項

当社とＮＨＫとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しています。

（１３）主要な借入先

（短期借入金）

借　入　先	借　入　額
㈱みずほ銀行	10,000 千円

2．会社の株式に関する事項

（１）発行可能株式総数　　１６，０００株

（２）発行済株式総数　　５，５８４株

（３）株主数　　１名

（４）株主の状況

株　主　名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社ＮＨＫメディアホールディングス	５，５８４株	１００％

3．会社の役員に関する事項

（１）取締役および監査役

（２０２５年3月３１日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役	神田　真介	経営企画統括	
専務取締役	馬場　広大	コンテンツ統括 経営企画補佐	
取締役	内田　昭彦	デジタル統括 経営企画補佐	
監査役（非常勤）	西井　友佳子		ＮＨＫメディアホールディングス監査役

（注）1.

2024年4月24日開催の臨時取締役会で、傍田賢治が取締役を退任し、竹中友美が取締役（非常勤）に就任しました。

（注）2.

2024年4月25日付で馬場広大が代表取締役に就任しました。
（注）3.
2024年6月21日付で、神田真介が代表取締役に、馬場広大が専務取締役に選任されました。竹中友美は取締役（非常勤）を、槙山淳は監査役（常勤）、木村弘巳は監査役（非常勤）を退任しました。また、西井友佳子が監査役（非常勤）に就任しました。

（２）取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員数
		定額部分	変動部分	
取締役（社外役員を除く）	40,424 千円	40,424 千円	－	４人
監査役（社外役員を除く）	3,375 千円	3,375 千円	－	１人
社外役員	7,200 千円	7,200 千円	－	２人

（注）1. 上記人員は支給対象を記載し、当年度に退任した取締役１人・監査役２人が含まれています。
2. 当社には使用人兼務取締役は在籍しておりません。

４．業務の適正を確保するための体制

（１）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「ＮＨＫグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
②取締役会については、「取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
③同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
④コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全

社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。
⑤親会社であるＮＨＫメディアホールディングスの内部監査室が内部監査を担い、当社では業務点検担当がＮＨＫメディアホールディングス内部監査室と連携して、内部統制の向上に努めている。

（２）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。
②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
③業務点検担当が行う各部門のリスク管理状況の点検結果は、定期的に取締役会および監査役に報告する。
④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

（４）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

（５）当社ならびにＮＨＫグループにおける業務の適正を確保するための体制

①ＮＨＫは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」に

より、子会社等の事業運営およびこれに対するＮＨＫの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
②ＮＨＫは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびＮＨＫが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
③ＮＨＫの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。
④ＮＨＫの「ＮＨＫグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、ＮＨＫおよびＮＨＫグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
⑤「ＮＨＫグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に規定された「内部通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、ＮＨＫグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにＮＨＫの総合リスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

（６）監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。
②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
③監査役の職務を補助する部署を経営企画室（総務・人事）とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

（７）監査役への報告に関する体制

①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

（８）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
②ＮＨＫメディアホールディングス内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査

役にも報告されるものとし、監査役とＮＨＫメディアホールディングス内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。

③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

５．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、２０２４年度は取締役会を７回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的に実施して法令遵守の意識の浸透を図っています。ＮＨＫメディアホールディングス内部監査室と当社の業務点検担当は、各部門のリスク管理状況を監査しております。業務点検担当は、業務点検計画に基づき業務点検を実施しています。２０２４年度は取引事業者への業務委託に係るリスクなどを重点項目として３部署を対象に実地点検を行いました。

ＮＨＫグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Ｇメディアマネジメント連絡会」を２０２４年度は５回開催し、ＮＨＫとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に出席し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人およびＮＨＫメディアホールディングス内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

６．業務の適正を確保するための体制の評価

当社の全社的な内部統制について、ＮＨＫメディアホールディングス内部監査室が「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ＩＴへの対応」という６つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確認しました。評価の結果、２０２５年３月３１日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。